

事業名：環境管理計画等推進事業

環境課参事（環境政策）

政策	01 自然・環境			戦略					
取組の 基本方針	01 人と自然の共生			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成12年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
<ul style="list-style-type: none"> ・市民 ・事業者 ・市職員 									
手段（事務事業の内容、やり方）									
環境管理計画後期推進計画等に基づき、市民・事業者・市職員などの各主体に対し、環境経営普及セミナーの開催や広報活動等を通じて省エネルギー、再生可能エネルギーの取り組みを含む環境配慮活動の普及啓発を行う。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
環境施策の実施・浸透により、環境に配慮した行動・活動をしている市民割合・事業所数を増加させる。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	23年度実績	24年度実績	25年度予算	26年度予算
対象指標 1	市民（10月1日現在）	人	121,705	121,385	121,385	120,802
対象指標 2	市内全企業数（法人＋自営業者）	社	3,697	3,697	3,697	3,697
活動指標 1	広報などによる情報発信件数	件	15	23	15	20
活動指標 2						
成果指標 1	環境に配慮した生活をしている市民割合	%	0	0	68.9	70
成果指標 2	環境配慮活動に取り組んでいる事業所数	事業所	33	34	33	34
事業費 (A)		千円	1,407	0	0	0
正職員人件費 (B)		千円	9,631	9,619	8,056	11,736
総事業費 (A+B)		千円	11,038	9,619	8,056	11,736

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	<ul style="list-style-type: none"> ・平成25年度をもって終了した環境管理計画中期推進計画の検証作業 ・平成26年度を初年度とする環境管理計画後期推進計画に基づく、環境配慮行動の普及啓発（広報誌の作成、セミナー実施など） 	人件費事業

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）			
26年度への改善方向性	えべつ未来づくりビジョンの策定と連動し、同ビジョンを環境面から下支えする計画として、「環境管理計画後期推進計画」を策定。平成26年度より同計画に基づく取り組みを進めていく。	改革方向性（成果）	減少	維持	増加
維持					
見直し					○
新規					
休止 廃止 その他					

事業名：環境負荷軽減推進事業

環境課 環境対策係

政策	01 自然・環境			戦略					
取組の 基本方針	01 人と自然の共生			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
<ul style="list-style-type: none"> ・市民 ・市内特定事業場 									
手段（事務事業の内容、やり方）									
大気・水質・騒音・ダイオキシン類などの環境調査ならびに工場排水・悪臭などの排出源監視を行い、市民・事業者による調査結果の情報などを提供することにより、環境負荷の軽減を促す。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
市民・事業者が環境に配慮した行動をとることにより、安全で良好な地域環境が保たれる。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	23年度実績	24年度実績	25年度予算	26年度予算
対象指標 1	市民	人	121,705	121,385	121,385	120,802
対象指標 2	市内特定事業場数	社	374	372	378	378
活動指標 1	大気ダイオキシン調査回数	回	5	5	5	5
活動指標 2	河川水質調査回数	回	7	7	7	7
成果指標 1	大気ダイオキシン調査で基準をクリアしている割合	%	100	100	100	100
成果指標 2	河川水質調査で基準をクリアしている割合	%	88.5	81.6	90	90
事業費 (A)		千円	3,376	5,700	5,360	5,563
正職員人件費 (B)		千円	9,631	9,619	9,667	9,389
総事業費 (A+B)		千円	13,007	15,319	15,027	14,952

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	<ul style="list-style-type: none"> ・環境調査 大気フッ化水素調査、河川水質調査、環境騒音調査、ダイオキシン類経年調査など ・排出源監視 工場排水調査、工場悪臭調査 	<ul style="list-style-type: none"> ・大気フッ化水素調査 489千円 ・河川水質調査 902千円 ・環境騒音調査 2,381千円 ・ダイオキシン類経年調査 1,427千円 ・工場排水調査 171千円 ・工場悪臭調査 248千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
26年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持			○	
見直し				
新規				
休止				
廃止				
その他	改革方向性（成果）	向上	維持	低下

事業名：自然環境保全経費

環境課 主査（自然環境）

政策	01 自然・環境		戦略						
取組の 基本方針	01 人と自然の共生		プロジェクト						
			プログラム						
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
傷病鳥獣	
手段（事務事業の内容、やり方）	
傷病鳥獣を保護した後、指定動物病院に收容し治療を施す際に必要な治療用資材の一部を提供する。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
傷病鳥獣を自然回帰させる	

指標・事業費の推移						
	区分	単位	23年度実績	24年度実績	25年度予算	26年度予算
対象指標 1	通報のあった傷病鳥獣数	羽・匹	5	8	5	10
対象指標 2						
活動指標 1	保護した傷病鳥獣数	羽、匹	5	8	5	10
活動指標 2	市内の指定病院数	院	3	3	3	3
成果指標 1	自然回帰した数	羽・匹	3	4	5	10
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	21	32	23	24
正職員人件費 (B)		千円	803	802	806	782
総事業費 (A+B)		千円	824	834	829	806

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	・指定動物病院に対する治療に要する治療用資材の一部提供	・治療に要する消耗品費の一部負担 23千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
26年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持			○	
見直し				
新規				
休止				
廃止				
その他	改革方向性（成果）	向上	維持	低下

事業名：環境教育等推進事業

環境課 環境対策係

政策	01 自然・環境			戦略					
取組の基本方針	01 人と自然の共生			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
市民									
手段（事務事業の内容、やり方）									
・環境広場、市民環境講座、小中学生を対象とした出前教室など、さまざまな環境分野について、対象のライフステージに応じた各種環境教育機会を提供する。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
・環境教育・環境学習の機会を通じて、市民一人ひとりが環境保全の意識を高め、保全のための知識とノウハウを得ることにより、環境配慮や保全を行おうとする市民が増加し、良好な環境が保たれる									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	23年度実績	24年度実績	25年度予算	26年度予算
対象指標 1	市民	人	121,705	121,385	121,385	120,802
対象指標 2						
活動指標 1	環境関連イベント等の開催回数	回	29	32	32	31
活動指標 2	エコ活動推進読本等の発行部数	部	147	660	800	800
成果指標 1	環境関連イベント等への参加者数	人	1,052	815	780	780
成果指標 2	環境学習をした年間児童生徒数	人	2,424	2,676	2,640	2,670
事業費 (A)		千円	3,125	4,547	4,180	4,341
正職員人件費 (B)		千円	8,829	8,818	8,056	7,824
総事業費 (A+B)		千円	11,954	13,365	12,236	12,165

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	<ul style="list-style-type: none"> ・えべつ環境広場の開催 ・子供向け環境教育 環境学習（総合学習）、ごみ減量体験講座、出前環境学校、夏休み環境学校「水辺の自然塾」 弁天丸で学ぶ石狩川、自然エネルギー実験室 ・市民環境講座 	<ul style="list-style-type: none"> ・えべつ環境広場 269千円 ・ごみ減量体験講座 1,787千円 ・夏休み環境学校「水辺の自然塾」 492千円 ・市民環境講座 153千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）			
26年度への改善方向性	・環境学習情報提供の充実：市内団体・事業者・行政等が市内で実施する環境関連イベントなどを集約し、市ホームページなどでわかりやすく提供することにより、学習機会活用の向上を図る。	改革方向性（成果）	減少	維持	増加
維持					
見直し				○	
新規					
休止 廃止 その他					

事業名：保存樹木等指定事業

環境課 主査（自然環境）

政策	01 自然・環境			戦略					
取組の基本方針	01 人と自然の共生			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成 2年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
<ul style="list-style-type: none"> ・保存樹木 ・保存樹林（3箇所） 									
手段（事務事業の内容、やり方）									
<ul style="list-style-type: none"> ・保存樹木や保存樹林地の定期的な巡回により、樹木の健康診断を行い、必要に応じ、治療・養生を行なう。 ・保存樹木等所有者に対して管理謝礼を支払う（市所有地除く） ・名木鑑賞会を開催する 									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
・保存樹木等を良好な状態で保存するとともに市民の緑化意識を醸成する									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	23年度実績	24年度実績	25年度予算	26年度予算
対象指標 1	保存樹木数	本	111	112	112	110
対象指標 2	保存樹林面積	m ²	73,675	73,675	73,675	73,675
活動指標 1	治療本数	本	3	3	4	3
活動指標 2	保存樹木等巡回箇所数	箇所	111	112	112	110
成果指標 1	保存樹木数	本	111	112	112	110
成果指標 2	樹林地の面積	m ²	73,675	73,675	73,675	73,675
事業費 (A)		千円	889	829	884	807
正職員人件費 (B)		千円	2,809	2,806	2,820	2,738
総事業費 (A+B)		千円	3,698	3,635	3,704	3,545

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	<ul style="list-style-type: none"> ・保存樹木等管理謝礼の支払い ・名木鑑賞会講師謝礼の支払い ・治療・養生の委託 ・名木鑑賞会バス借上げ 	<ul style="list-style-type: none"> ・保存樹木等管理謝礼 323千円 ・名木鑑賞会講師謝礼 55千円 ・治療・養生委託費 292千円 ・大型バス1台借上げ 54千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
26年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持			○	
見直し				
新規				
休止				
廃止				
その他	改革方向性（成果）	向上	維持	低下

事業名：地域緑化事業

環境課 主査（自然環境）

政策	01 自然・環境			戦略					
取組の 基本方針	01 人と自然の共生			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
市民	
手段（事務事業の内容、やり方）	
<ul style="list-style-type: none"> ・市民植樹を実施するとともに植樹木の保育（病虫害防除）を行う。 ・市民団体等が行なう緑化事業に必要な樹木・資材（苗木及び株、黒土、堆肥）等を提供し、緑を創出する。 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
市民との協働により地域緑化を推進し、みどりを育てる。	

指標・事業費の推移						
	区分	単位	23年度実績	24年度実績	25年度予算	26年度予算
対象指標 1	市民	人	121,705	121,385	121,385	120,802
対象指標 2						
活動指標 1	治療養生及び病虫害防除樹木数	本	1,041	1,037	1,070	1,100
活動指標 2	提供した樹木及び資材の額	千円	501	508	518	503
成果指標 1	植樹イベント参加者数	人	182	175	180	190
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	1,861	1,506	1,778	1,947
正職員人件費 (B)		千円	5,217	2,806	2,820	5,477
総事業費 (A+B)		千円	7,078	4,312	4,598	7,424

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	<ul style="list-style-type: none"> ・市民植樹の実施、病虫害防除及び治療 ・自治会等が実施する植樹に対する苗木、資材の提供 ・石狩川300万本植樹への参加 	<ul style="list-style-type: none"> ・市民植樹植栽床づくり委託 388千円 ・市民植樹で使用する樹木・支柱代 309千円 ・病虫害防除及び治療委託 500千円 ・自治会等への苗木・資材の提供 503千円 ・大型バス2台借上げ 108千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
26年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				○
見直し				
新規				
休止				
廃止				
その他				

事業名：花のある街並みづくり事業

環境課 主査（自然環境）

政策	01 自然・環境			戦略					
取組の 基本方針	01 人と自然の共生			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成 9年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
<ul style="list-style-type: none"> ・市民団体 ・小中学校 									
手段（事務事業の内容、やり方）									
<ul style="list-style-type: none"> ・昭和43年に制定された江別市民憲章の実践活動を担っている江別市民憲章推進協議会が進める「花のある街並みづくり運動」を支援し、快適な街並みづくりを推進するため、地方自治法第232条の2（寄付又は補助）に基づき補助を行う。 ・小中学校に、花壇づくり等資材を提供する。 									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
快適で美しい街並みづくりのため、花やみどりが学校や街並みのなかにある環境を市民協働で創出する。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	23年度実績	24年度実績	25年度予算	26年度予算
対象指標 1	市民団体数	団体	235	235	235	235
対象指標 2	小中学校数	校	27	27	27	27
活動指標 1	補助金額	千円	2,505	2,505	2,463	3,557
活動指標 2	助成花苗の数	株	83,694	82,959	82,098	82,000
成果指標 1	活動団体数	団体	107	103	103	104
成果指標 2	街並みを彩る実践を行う学校の数	校	27	27	27	27
事業費 (A)		千円	2,754	2,748	2,713	3,778
正職員人件費 (B)		千円	2,809	2,806	2,820	5,477
総事業費 (A+B)		千円	5,563	5,554	5,533	9,255

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	<ul style="list-style-type: none"> ・江別市民憲章推進協議会への事業費補助（自治会等への花苗助成事業及び活動協力金） ・小中学校に対する花壇づくり資材の提供 	<ul style="list-style-type: none"> ・花苗代助成事業への助成 2708千円 ・自治会等への活動協力金としての助成 820千円 ・小中学校に対する花壇づくり資材の提供 250千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
26年度への改善方向性	自治会等の花植えや水遣り等の管理活動に対して「活動協力金」を助成することにより花のある街並みづくり運動の活性化を図る。			
維持		減少	維持	増加
見直し		向上		○
新規		維持		
休止		低下		
廃止 その他				

事業名：有害鳥獣等対策事業

環境課 主査（自然環境）

政策	01 自然・環境			戦略					
取組の 基本方針	01 人と自然の共生			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
<ul style="list-style-type: none"> ・市の捕獲許可対象鳥獣（キジバト、ドバト、スズメ、カラス、キツネ、ノイヌ、ノネコ、ネズミ、※アライグマ、※アメリカミンクの10種類） ・外来生物法に基づく防除を行う獣類（※アライグマ、※アメリカミンクの2種類） 計10種類（※印は重複）									
手段（事務事業の内容、やり方）									
<ul style="list-style-type: none"> ・鳥獣による生活環境、農林水産業又は生態系に関する被害の防止を目的とした捕獲許可申請に基づく許可事務を通じ、適正な駆除活動を推進する。 ・猟友会と連携し、狩猟期間内の有害鳥獣駆除を実施する。 ・農業被害対策を実施する地域の環境保全会や関係機関と連携し、被害防止対策の検討を進める。 									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
有害鳥獣の駆除。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	23年度実績	24年度実績	25年度予算	26年度予算
対象指標1	動物の種類数	種類	10	10	10	10
対象指標2						
活動指標1	鳥獣捕獲許可数	件	351	388	400	400
活動指標2						
成果指標1	駆除した数	羽・匹	311	481	400	500
成果指標2						
事業費(A)		千円	60	127	280	285
正職員人件費(B)		千円	2,809	2,806	2,820	5,086
総事業費(A+B)		千円	2,869	2,933	3,100	5,371

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	<ul style="list-style-type: none"> ・猟友会に対する有害鳥獣駆除出動謝礼の支払い ・有害鳥獣捕獲等に要する資材等購入 ・有害鳥獣捕獲個体の処理委託 	<ul style="list-style-type: none"> ・猟友会への謝礼金 100千円 ・有害鳥獣捕獲個体の処理委託費 117千円 ・キツネ用箱ワナの購入 29千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）			
26年度への改善方向性		減少	維持	増加	
維持		向上			
見直し			維持		○
新規				低下	
休止					
廃止 その他					

事業名：太陽光発電啓発事業

環境課 環境対策係

政策	01 自然・環境			戦略					
取組の 基本方針	01 人と自然の共生			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成25年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
市民および団体	
手段（事務事業の内容、やり方）	
<ul style="list-style-type: none"> ・八幡地区にある大規模発電所を活用した再生可能エネルギーに関する環境教育などの啓発事業を実施する。 ・「積雪の影響を受けない太陽光発電システムの開発・実証」の研究成果を講演会や市ホームページ等で公表する。 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
太陽光発電など再生可能エネルギーに関する理解を深めることによって、地球環境の保全に関心を持つ市民が増加する。	

指標・事業費の推移						
	区分	単位	23年度実績	24年度実績	25年度予算	26年度予算
対象指標 1	市民	人	0	0	121,385	120,802
対象指標 2						
活動指標 1	講演会・教室・施設見学等の実施回数	回	0	0	32	35
活動指標 2						
成果指標 1	講演会・教室・施設見学等への参加者数	人	0	0	687	730
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	0	0	499	582
正職員人件費 (B)		千円	0	0	806	782
総事業費 (A+B)		千円	0	0	1,305	1,364

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	<ul style="list-style-type: none"> ・太陽光発電の積雪影響に係る研究 ・子ども向け環境学習の実施 ソーラー発電教室 市内メガソーラー発電所見学 	<ul style="list-style-type: none"> ・太陽光発電継続研究 532千円 ・夏休みソーラー発電教室 50千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
26年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規			○	
休止				
廃止				
その他				
	改革方向性（成果）	向上		
		維持		
		低下		

事業名： 生ごみ減量化推進事業

減量推進課 リサイクル係

政策	01 自然・環境			戦略					
取組の 基本方針	02 循環型社会の形成			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成12年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	奨励的補助

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
・世帯									
手段（事務事業の内容、やり方）									
<ul style="list-style-type: none"> ・生ごみの減量化に向け実習形式の講習会を開催し、生ごみ減量の必要性、家庭での堆肥化、水切り、その他生ごみの減量方法に関する情報提供と意識啓発を行う。 ・生ごみ減量化講習会の開催と啓発活動の一部を団体に委託し、生ごみの減量化を多角的に推進する。 ・堆肥化容器（段ボール式、密閉式、コンポスト）の購入者に対し、「生ごみ堆肥化容器購入助成金交付要綱」に基づき購入価格（上限1,000円）を助成する。 ・生ごみの排出前の水切りについて、広報や水切り器の配布等によるPRを継続的に行う。 									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
・各家庭が生ごみの排出量削減に対して高い意識を持ち、生ごみの堆肥化及び水切り等を実践するようになる。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	23年度実績	24年度実績	25年度予算	26年度予算
対象指標1	世帯数	世帯	53,923	54,581	54,581	54,921
対象指標2						
活動指標1	生ごみ堆肥化容器購入助成金額	千円	56	119	200	200
活動指標2	生ごみ水切り器配布数	個	35	0	500	200
成果指標1	生ごみ堆肥化容器購入助成件数	件	56	119	200	200
成果指標2	生ごみ減量化講習会参加人数	人	177	275	280	300
事業費 (A)		千円	295	472	630	472
正職員人件費 (B)		千円	10,434	10,421	10,473	7,824
総事業費 (A+B)		千円	10,729	10,893	11,103	8,296

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	<ul style="list-style-type: none"> ・生ごみ減量化講習会の開催 ・生ごみ減量化講習会の開催と啓発活動の一部を団体に委託 ・生ごみ堆肥化容器の購入に助成金を支出 ・生ごみ水切り器の無料配布 	<ul style="list-style-type: none"> ・講習会開催経費 57千円 ・生ごみ減量化啓発経費 148千円 ・生ごみ堆肥化容器購入助成金 200千円 ・生ごみ水切り器配布経費 43千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
26年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規				
休止				
廃止				
その他				
	改革方向性（成果）	向上	維持	低下
			○	

事業名：資源回収奨励事業

減量推進課 リサイクル係

政策	01 自然・環境			戦略						
取組の 基本方針	02 循環型社会の形成			プロジェクト						
				プログラム						
開始年度	平成 3年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	奨励的補助	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
<ul style="list-style-type: none"> ・世帯 ・再生資源の回収を行う団体 	
手段（事務事業の内容、やり方）	
<ul style="list-style-type: none"> ・再生資源（古紙類、ビン類、金属類、布類）回収を行っている自治会等を登録し、これら登録団体に対し、「資源回収奨励事業実施要綱」に基づき奨励金を交付する。奨励金額：回収した再生資源 1kgあたり 3円 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
<ul style="list-style-type: none"> ・再生資源の有効利用の必要性を認識し、また再生資源の回収を行う登録団体等に奨励金を交付することにより、回収団体数及び回収量が増加し、再生資源回収が活性化される。 	

指標・事業費の推移						
	区分	単位	23年度実績	24年度実績	25年度予算	26年度予算
対象指標 1	世帯数	世帯	53,923	54,581	54,581	54,921
対象指標 2	登録団体数（4月1日現在）	団体	223	224	226	226
活動指標 1	集団資源回収に関する広報回数	回	3	4	5	7
活動指標 2	資源回収奨励金額	千円	42,164	41,980	43,356	44,999
成果指標 1	集団資源回収量	t	8,157	7,960	8,200	8,200
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	43,973	43,770	43,484	45,127
正職員人件費 (B)		千円	4,816	4,810	4,834	4,694
総事業費 (A+B)		千円	48,789	48,580	48,318	49,821

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	<ul style="list-style-type: none"> ・再生資源の回収を行う登録団体等に奨励金を交付する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・再生資源回収団体等への資源回収奨励金44,999千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
26年度への改善方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・集団資源回収に新たに取り組む団体等の増加に向け、また既存回収団体等について、回収品目及び回収量が増加するよう広報紙等による啓発を強化する。 	減少	維持	増加
維持			○	
見直し				
新規				
休止 廃止 その他				

事業名：リサイクルバンク運営事業

減量推進課 リサイクル係

政策	01 自然・環境			戦略					
取組の 基本方針	02 循環型社会の形成			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	昭和62年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
・世帯									
手段（事務事業の内容、やり方）									
・家庭や事業所で不用になり廃棄しようとする家具や物品等のうち、修理・調整等をしないでそのまま利用可能なものを回収し引き取る。 ・引き取った家具や物品等は展示施設に展示し再利用を希望する市民に無償で提供する。 なお、平成21年度から運営を民間に委託し、展示施設はリース方式により実施している。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
・利用可能な家具や物品等をごみとして廃棄せず別の家庭で再利用するリサイクルバンクの利用が増加することにより、ごみ排出量の抑制が図られ市民のリユース意識が高まる。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	23年度実績	24年度実績	25年度予算	26年度予算
対象指標1	世帯数	世帯	53,923	54,581	54,581	54,921
対象指標2						
活動指標1	展示及び提供施設数	か所	1	1	1	1
活動指標2	リサイクルバンク回収点数	点	1,397	1,360	1,500	1,600
成果指標1	リサイクルバンク来場者数	人	6,129	5,881	6,300	6,500
成果指標2	リサイクルバンク再利用点数	点	1,371	1,353	1,500	1,600
事業費 (A)		千円	5,077	4,997	5,014	4,845
正職員人件費 (B)		千円	2,408	2,405	2,417	2,347
総事業費 (A+B)		千円	7,485	7,402	7,431	7,192

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	・リサイクルバンクの運営（リユース品の回収受付、引き取り、展示、提供） ・展示施設の賃借、維持管理	・リサイクルバンク運営経費 4,178千円 ・展示施設賃借経費 667千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
26年度への改善方向性	・施設の開館曜日について、平日のうち1日の午前中を休館し、代わりに土曜日の午前中を開館することで、利用の促進を図る。	減少	維持	増加
維持			○	
見直し				
新規				
休止 廃止 その他				

事業名：不法投棄物処理経費

廃棄物対策課 業務係

政策	01 自然・環境		戦略						
取組の基本方針	02 循環型社会の形成		プロジェクト						
			プログラム						
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	公共の場所（道路）等に不法に投棄された廃棄物
手段（事務事業の内容、やり方）	不法投棄防止啓発パトロールや市民等からの通報により投棄物の内容を確認し回収処理する。
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	不法投棄を減少させ、環境維持の確保に努める。

指標・事業費の推移						
	区分	単位	23年度実績	24年度実績	25年度予算	26年度予算
対象指標 1	不法投棄物回収個数	個	1,939	1,387	2,500	1,944
対象指標 2						
活動指標 1	回収処理回数	回	238	333	240	274
活動指標 2						
成果指標 1	不法投棄物処理費用	円	668	462	829	625
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	668	462	829	625
正職員人件費 (B)		千円	16,052	3,206	3,222	3,130
総事業費 (A+B)		千円	16,720	3,668	4,051	3,755

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	委託料	<ul style="list-style-type: none"> ・ 廃家電のリサイクル料(家電リサイクル対象品目) ・ 廃パソコン処理費用(資源有効利用促進法) ・ 消火器処理費用 ・ 運搬人件費等 ・ 適正処理困難物処理費用(廃タイヤ)

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
26年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持			○	
見直し				
新規				
休止				
廃止				
その他				

事業名：分別・資源化等啓発事業

減量推進課 リサイクル係

政策	01 自然・環境			戦略					
取組の 基本方針	02 循環型社会の形成			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
・世帯									
手段（事務事業の内容、やり方）									
<ul style="list-style-type: none"> ・ごみの減量化・資源化の推進に向けた啓発のため、出前講座を開催する。 ・ごみ・資源物の分別、排出が正しく行なわれるよう「分別の手引き」、「収集日カレンダー」を作成し全世帯に配布する。 ・ごみの減量化・資源化の推進のため、古布・衣類及び使用済小型家電の拠点回収を実施する。 									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
<ul style="list-style-type: none"> ・市民が江別市の排出ルールを理解し、ごみを適正に排出するようになる。 ・市民の減量化・資源化の意識が高まる。 									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	23年度実績	24年度実績	25年度予算	26年度予算
対象指標 1	世帯数	世帯	53,923	54,581	54,581	54,921
対象指標 2						
活動指標 1	啓発広報物の発行回数	回	7	7	8	8
活動指標 2	古布・衣類及び使用済小型家電回収拠点数	か所	0	2	2	6
成果指標 1	古布・衣類及び使用済小型家電回収量	t	0	23.8	36.6	89.8
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	3,153	2,343	3,783	3,111
正職員人件費 (B)		千円	16,052	16,032	16,112	12,518
総事業費 (A+B)		千円	19,205	18,375	19,895	15,629

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ごみ・資源物の収集日カレンダー等啓発広報物の作成、配布 ・ごみとリサイクルにかかる出前講座の開催 ・古布・衣類、使用済小型家電の拠点回収 	<ul style="list-style-type: none"> ・講師謝礼・イベント参加者景品 54千円 ・収集日カレンダー、啓発広報物作成経費 1,665千円 ・広報物配布経費 1,070千円 ・小型家電及び古布回収ボックス等購入経費 272千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
26年度への改善方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・古布・衣類及び使用済小型家電の公共施設での拠点回収を新たに実施する。 	減少	維持	増加
維持		○		
見直し				
新規				
休止				
廃止 その他				

事業名：ごみ排出抑制啓発事業

減量推進課 減量推進係

政策	01 自然・環境			戦略					
取組の 基本方針	02 循環型社会の形成			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成16年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
・ 市民									
手段（事務事業の内容、やり方）									
<ul style="list-style-type: none"> ・ 出前講座の実施、パンフレットの配付及び広報等によるPRを継続的に行うことによって、マイバックの持参や廃食用油回収に関する啓発など、ごみの発生抑制に関する情報提供と意識啓発を行う。 ・ ごみ排出抑制啓発事業を団体へ委託し、使用済み割り箸の回収やごみ再資源化の啓発を推進していく。 									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
<ul style="list-style-type: none"> ・ 市民一人ひとりが工夫をし、ごみになるものを家庭に持ち込まないようにし、ごみの発生抑制を図る。 ・ ごみ減量化と再資源化の必要性について認識してもらい、ごみと資源物の分別と適正排出の意識を高める。 									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	23年度実績	24年度実績	25年度予算	26年度予算
対象指標 1	市民	人	121,705	121,385	121,385	120,802
対象指標 2						
活動指標 1	ごみ排出抑制に関する啓発件数	件	18	21	21	23
活動指標 2						
成果指標 1	マイバック持参率	%	90.2	90.2	90.2	90.2
成果指標 2	家庭用廃食用油回収量	L	9,265	10,522	10,973	10,973
事業費 (A)		千円	475	325	476	1,858
正職員人件費 (B)		千円	16,052	16,032	16,112	11,736
総事業費 (A+B)		千円	16,527	16,357	16,588	13,594

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 小学生用のごみ減量啓発パンフレットの作成 ・ 江別市一般廃棄物処理基本計画の中間見直しに向けたデータの収集 ・ 江別消費者協会に対し啓発事業の委託料を支出 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 小学生用パンフレット作成経費 252千円 ・ 市民及び事業所アンケート調査経費 570千円 ・ 事業系ごみ組成分析委託料 929千円 ・ ごみ排出抑制啓発推進委託料 100千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）				
26年度への改善方向性			減少	維持	増加	
維持		改革方向性（成果）	向上			
見直し			維持	○		
新規			低下			
休止						
廃止						
その他						

事業名：環境クリーンセンター等モニタリング事業 施設管理課 施設係

政策	01 自然・環境			戦略					
取組の基本方針	02 循環型社会の形成			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成19年度	終了年度	平成33年度	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか） 環境クリーンセンター等長期包括的管理委託対象施設									
手段（事務事業の内容、やり方） 民間SPCによる包括委託業務について、施設を担当する職員により報告書のチェック及び現場立ち入り調査等の手法によりモニタリングを行う。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか） 適確・適切に施設の維持管理が図られる。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	23年度実績	24年度実績	25年度予算	26年度予算
対象指標 1	委託施設数	施設	3	3	3	3
対象指標 2						
活動指標 1	予算額	千円	3,047	3,042	2,610	2,457
活動指標 2						
成果指標 1	SPC（受託事業者）の管理不備指摘件数	件	0	0	0	0
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	1,565	1,668	2,610	2,457
正職員人件費 (B)		千円	40,130	20,040	20,140	19,560
総事業費 (A+B)		千円	41,695	21,708	22,750	22,017

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	施設を担当する職員により報告書のチェック及び現場立ち入り調査等の手法によりモニタリングを行う。	1. モニタリングに必要な事務経費 670千円 2. 測定分析データの確認経費 1,000千円 3. 汚染負荷量賦課金 556千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
26年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規			○	
休止				
廃止 その他				
	改革方向性（成果）	向上	維持	低下

事業名：合併処理浄化槽設置整備事業

廃棄物対策課 庶務係

政策	02 産業			戦略					
取組の 基本方針	01 都市型農業の推進			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成 8年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	奨励的補助

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
下水道認可区域外の世帯で合併処理浄化槽の設置を希望する世帯									
手段（事務事業の内容、やり方）									
合併処理浄化槽設置費用の一部を補助する。 【補助金額（千円）】 5人槽 363 7人槽 441 10人槽 576 【平成19年度からは5人槽 352 7人槽 441 10人槽 588】									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
家庭から排出される全ての汚水を合併処理浄化槽を設置することにより適切に処理し、周辺環境の保全を図る。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	23年度実績	24年度実績	25年度予算	26年度予算
対象指標 1	下水道認可区域外世帯	世帯	1,339	1,343	1,344	1,344
対象指標 2						
活動指標 1	補助金額	千円	3,466	2,553	4,348	4,348
活動指標 2	補助金交付世帯数（単年度）	世帯	8	7	10	10
成果指標 1	補助金交付世帯数（累積）	世帯	293	300	310	320
成果指標 2	合併浄化槽設置世帯割合	%	21.9	22.3	23.1	23.8
事業費 (A)		千円	3,479	2,566	4,367	4,364
正職員人件費 (B)		千円	3,210	3,206	3,222	3,130
総事業費 (A+B)		千円	6,689	5,772	7,589	7,494

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	合併処理浄化槽設置に係る費用の一部を補助	5人槽=352,000円×4基=1,408,000円 7人槽=441,000円×4基=1,764,000円 10人槽=588,000円×2基=1,176,000円 合計（10基）=4,348,000円（国費1/3+市費2/3）

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
26年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規			○	
休止				
廃止				
その他				

事業名：交通安全教育・啓発事業

市民生活課 交通防犯係

政策	04 安全・安心			戦略					
取組の基本方針	01 安全な暮らしの確保			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成13年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
市民（自動車運転者・歩行者・自転車利用者）									
手段（事務事業の内容、やり方）									
①交通安全教室の開催 ②交通安全家庭訪問の実施 ③全国・全道交通安全運動への参加 ④通学路街頭指導の実施 ⑤市民（自治会・学校・事業所等）が行う交通安全運動の支援 ⑥交通安全ガイドの発行による啓発 ⑦その他交通安全に関する啓発									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
交通安全の大切さを啓発し、交通事故の防止を目指す。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	23年度実績	24年度実績	25年度予算	26年度予算
対象指標 1	市民	人	121,705	121,385	121,385	120,802
対象指標 2	世帯数	世帯	53,923	54,581	54,581	54,921
活動指標 1	交通安全教室開催回数	回	242	240	230	230
活動指標 2	家庭訪問世帯数	世帯	6,972	6,090	6,500	6,000
成果指標 1	交通安全教室受講者数	人	24,982	27,253	23,000	21,000
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	8,857	8,928	9,457	9,079
正職員人件費 (B)		千円	12,039	12,024	12,084	11,736
総事業費 (A+B)		千円	20,896	20,952	21,541	20,815

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	・幼稚園、保育園で幼児を対象に、交通安全教室を実施する。専門員である交通安全指導員（第2種非常勤職員）を雇用し、紙芝居・人形劇・遊戯・歌などでの幼児向けの内容で実施する。 小学校・中学校においても授業時間中に交通安全教室を実施する。 高齢者の交通安全対策のため、高齢者クラブ・自治会の集会で交通安全教室を実施する。 全国・全道の年4回の交通安全運動に参加し、啓発活動を行う。 通学路の交通安全のため交通安全指導員を委嘱し、通学路で安全指導を行う。	非常勤職員報酬 7,176千円 委員等報酬 510千円 消耗品（配付用啓発品） 900千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
26年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持			○	
見直し				
新規				
休止				
廃止				
その他				

事業名：交通標識設置事業

市民生活課 交通防犯係

政策	04 安全・安心			戦略					
取組の 基本方針	01 安全な暮らしの確保			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	昭和47年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
市民（自動車運転者・歩行者・自転車利用者）	
手段（事務事業の内容、やり方）	
<ul style="list-style-type: none"> ・住宅街などで、交通危険箇所と思われる地点に注意喚起看板を設置 ・通学路上の横断地点にストップマークを設置し、横断時の左右確認を促す。 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
<ul style="list-style-type: none"> ・交通危険箇所と思われる交差点等で、自動車運転者・自転車利用者・歩行者に危険を認知してもらい交通事故を未然に防止する。 	

指標・事業費の推移						
	区分	単位	23年度実績	24年度実績	25年度予算	26年度予算
対象指標 1	市民	人	121,705	121,385	121,385	120,802
対象指標 2						
活動指標 1	「注意喚起」標識・サインの設置検討箇所	箇所	8	11	20	20
活動指標 2						
成果指標 1	「注意喚起」標識・サイン設置数	箇所	8	17	20	20
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	211	189	224	224
正職員人件費 (B)		千円	401	401	403	391
総事業費 (A+B)		千円	612	590	627	615

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅街の交差点、公園の近隣等の交通危険箇所と思われる地点に注意喚起の看板を設置する。 ・通学路の歩道上の横断歩道の前に、学童に左右確認を促すストップマークを設置する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・消耗品費（電柱巻付け看板、ストップマーク） 224千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
26年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持			○	
見直し				
新規				
休止				
廃止				
その他	改革方向性（成果）	向上	維持	低下

事業名：地域防犯推進支援事業

市民生活課 交通防犯係

政策	04 安全・安心			戦略					
取組の基本方針	01 安全な暮らしの確保			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	昭和61年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
防犯活動推進団体、犯罪被害者									
手段（事務事業の内容、やり方）									
<ul style="list-style-type: none"> ・ 自主防犯活動を行っている団体に、情報提供のための講演会を開催し、団体相互の連携を図るための場を設ける。 ・ 防犯活動を推進する団体に対して事業費の一部を補助する。（江別防犯協会） ・ 犯罪被害者支援のための講習会開催、カウンセラー斡旋等を行う。 									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
・ 市民の自主的な防犯活動を支援し、市民協働による安全で安心して暮らせるまちづくりを目指す。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	23年度実績	24年度実績	25年度予算	26年度予算
対象指標 1	補助金交付団体数	団体	1	1	1	1
対象指標 2						
活動指標 1	補助金額	千円	359	359	359	359
活動指標 2						
成果指標 1	地域パトロールを実施している自治会数	自治会	83	85	83	83
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	415	439	534	470
正職員人件費 (B)		千円	1,605	1,603	1,611	1,565
総事業費 (A+B)		千円	2,020	2,042	2,145	2,035

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 江別市犯罪及び交通事故のない安全で安心なまちづくり条例に基づき、自主防犯活動団体等を対象とした講演会を行う。 ・ 江別防犯協会の活動に要する事業費の一部を補助する。 	一般補助・交付金 359千円 一般報償費 60千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
26年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規		○		
休止				
廃止 その他				

事業名：公共街路灯新設更新等事業

市民生活課 市民活動係

政策	04 安全・安心			戦略					
取組の 基本方針	01 安全な暮らしの確保			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	昭和42年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
市内全域									
手段（事務事業の内容、やり方）									
市が管理している市道道路照明について、必要な改修及び更新等を行う。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
公共街路灯の新設・更新により、その機能の維持・向上と、夜間の地域環境の向上が図られる。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	23年度実績	24年度実績	25年度予算	26年度予算
対象指標 1	市内全域面積	Km ²	187.57	187.57	187.57	187.57
対象指標 2						
活動指標 1	新設更新灯数	灯	11	45	17	40
活動指標 2						
成果指標 1	公共街路灯数	灯	3,752	3,788	3,805	3,238
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	3,136	3,493	4,947	21,000
正職員人件費 (B)		千円	803	2,405	2,417	2,347
総事業費 (A+B)		千円	3,939	5,898	7,364	23,347

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	平成25年度に実施した道路照明設備点検事業の結果に基づき、腐食度が高く、早急な対応が必要なものに対する経費を計上した。	工事請負費 21,000千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
26年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				○
見直し				
新規				
休止				
廃止 その他				
	改革方向性（成果）	向上	維持	低下

事業名：暴力追放運動推進協議会補助金

市民生活課 交通防犯係

政策	04 安全・安心			戦略					
取組の 基本方針	01 安全な暮らしの確保			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	昭和50年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
暴力追放運動推進団体									
手段（事務事業の内容、やり方）									
暴力団の排除を推進する暴力追放運動団体に対して事業費の一部を補助する。（江別地区暴力追放運動推進協議会）									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
市・市民・事業者・関係行政機関が連携して暴力団を排除し、安全で安心して暮らせるまちづくりを目指す。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	23年度実績	24年度実績	25年度予算	26年度予算
対象指標 1	補助金交付団体数	団体	1	1	1	1
対象指標 2						
活動指標 1	補助金額	千円	180	180	180	180
活動指標 2						
成果指標 1						
成果指標 2	広報活動の実施回数	回	4	5	4	4
事業費 (A)		千円	180	180	180	180
正職員人件費 (B)		千円	401	401	403	391
総事業費 (A+B)		千円	581	581	583	571

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	江別地区暴力追放運動推進協議会の事業費の一部を補助する。	一般補助・交付金 180千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
26年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し			○	
新規				
休止				
廃止				
その他				

事業名：街路灯維持費補助金

市民生活課 市民活動係

政策	04 安全・安心			戦略					
取組の 基本方針	01 安全な暮らしの確保			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	昭和48年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	団体運営補助

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
自治会・商店街・工業団地	
手段（事務事業の内容、やり方）	
江別市街路灯補助金交付規則に基づき、自治会・商店街・工業団地に対し、それぞれが維持管理する街路灯の前年度電気料金の一部（電気料の60%）を補助する。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
自治会・商店街・工業団地が地域の街路灯を維持し、自ら地域環境整備を推進することに対して支援を行うことにより、夜間における犯罪防止と交通安全の確保、商店街の美観維持、工業団地内の保安及び環境整備が図られる。	

指標・事業費の推移						
	区分	単位	23年度実績	24年度実績	25年度予算	26年度予算
対象指標1	自治会数	自治会	162	162	162	162
対象指標2	商店街・工業団地数	団体	11	11	11	11
活動指標1	補助金額	千円	23,380	24,939	25,277	24,859
活動指標2						
成果指標1	維持費を補助する街路灯数	灯	8,536	8,563	8,624	8,701
成果指標2						
事業費(A)		千円	23,380	24,901	25,277	25,163
正職員人件費(B)		千円	803	1,603	1,611	4,694
総事業費(A+B)		千円	24,183	26,504	26,888	29,857

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	自治会・商店街・工業団地がそれぞれ維持管理する街路灯の電気料金に対し60%を補助する。 自治会・商店街・工業団地がそれぞれ維持管理する街路灯が老朽化等により人、物に被害を与えた場合に補償する保険加入。	自治会等街路灯電気料金（60%）補助金 24,859千円 自治会防犯灯対物・対人損害保険 304千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
26年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規		○		
休止				
廃止				
その他				

事業名：街路灯設置費補助金

市民生活課 市民活動係

政策	04 安全・安心			戦略					
取組の 基本方針	01 安全な暮らしの確保			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	昭和41年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	自治会・商店街・工業団地
手段（事務事業の内容、やり方）	江別市街路灯補助金交付規則に基づき、自治会・商店街・工業団地がそれぞれ設置する街路灯の新設及び更新に要する費用の一部（1/2～1/3）を補助する。 【23年度から、LED灯への補助メニューを追加。補助金額（共架式1灯当たり）20w以下1/2又は25,500円、21w超1/2又は30,000円】 【25年度から、LED灯への更新に対する奨励金及びリース方式でのLED灯導入に対する補助金を追加した。】
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	自治会・商店街・工業団地が地域に街路灯を設置し、自ら地域環境整備を推進することに対して支援を行うことにより、夜間における犯罪防止と交通安全の確保、商店街の美観維持、工業団地内の保安及び環境整備が図られる。

指標・事業費の推移						
	区分	単位	23年度実績	24年度実績	25年度予算	26年度予算
対象指標1	自治会数	自治会	162	162	162	0
対象指標2	商店街・工業団地数	団体	11	11	11	0
活動指標1	補助金額	千円	9,797	8,665	15,432	46,223
活動指標2						
成果指標1	設置費を補助する街路灯数	灯	524	422	474	2,032
成果指標2	自治会等が管理する街路灯数	灯	8,536	8,563	8,624	8,701
事業費(A)		千円	9,797	8,665	15,432	46,223
正職員人件費(B)		千円	1,605	1,603	1,611	6,259
総事業費(A+B)		千円	11,402	10,268	17,043	52,482

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	自治会・商店街・工業団地がそれぞれ設置する街路灯の新設及び更新に要する費用の一部（1/2～1/3）を補助する。 既存の街路灯を前年度にLED灯へ更新した場合に奨励金の交付を行う。	自治会等が所有する街路灯の新設・更新に対する補助 38,866千円 自治会等が所有する街路灯をLED灯に更新した際の奨励金 7,357千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
26年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				○
見直し				
新規				
休止				
廃止 その他				
	改革方向性（成果）	向上	維持	低下

事業名：市民相談事業

市民生活課 市民活動係

政策	04 安全・安心			戦略					
取組の 基本方針	01 安全な暮らしの確保			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	昭和48年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
悩みごと・心配ごとのある市民									
手段（事務事業の内容、やり方）									
相談員が、市民からの相談に対し、必要な情報提供と関係機関との連携にあたる。 ①市民相談：職員2名（毎日） ②法律相談：弁護士（月2回） ③家庭生活相談：家庭生活相談員（週2回）									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
悩みごと・心配ごとについて相談できる場がある。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	23年度実績	24年度実績	25年度予算	26年度予算
対象指標 1	市民	人	121,705	121,385	121,385	120,802
対象指標 2						
活動指標 1	相談件数	件	243	245	244	1,550
活動指標 2						
成果指標 1	市の市民相談所を知っている市民割合	%	1,354	1,421	1,550	62.8
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	829	828	845	824
正職員人件費 (B)		千円	1,605	802	1,611	1,565
総事業費 (A+B)		千円	2,434	1,630	2,456	2,389

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	<ul style="list-style-type: none"> 市民相談 法律相談 家庭生活相談 	<ul style="list-style-type: none"> 弁護士、家庭生活相談員への謝礼として 802千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
26年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規			○	
休止				
廃止 その他				

事業名：環境衛生対策促進事業

市民生活課 生活衛生係

政策	04 安全・安心			戦略					
取組の基本方針	01 安全な暮らしの確保			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成16年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
市内全域									
手段（事務事業の内容、やり方）									
<ul style="list-style-type: none"> ・ 犬の飼い主に対し、畜犬登録及び狂犬病予防注射等の適正飼育の啓発を行う。 ・ 野犬掃とうを実施する。 ・ 空き地の所有者に雑草等の除去について適正管理の指導を行う。 									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
住みやすく安全で快適な住環境の保全が図れるようになる。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	23年度実績	24年度実績	25年度予算	26年度予算
対象指標 1	市内全域面積	Km ²	187.57	187.57	187.57	187.57
対象指標 2						
活動指標 1	市内巡回指導件数	件	104	71	120	120
活動指標 2						
成果指標 1	苦情件数	件	116	111	120	120
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	6,015	5,939	6,039	6,090
正職員人件費 (B)		千円	4,414	4,008	4,028	3,912
総事業費 (A+B)		千円	10,429	9,947	10,067	10,002

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 畜犬登録及び狂犬病予防注射の啓発 ・ 犬の飼い主に対する放し飼い等のマナー啓発 ・ 空き地の所有者に対する環境保全啓発 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 畜犬登録等事務経費 6,029千円 ・ 空き地の環境保全経費 61千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
26年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規			○	
休止				
廃止				
その他				
	改革方向性（成果）	向上		
		維持		
		低下		

事業名： やすらぎ苑整備事業

市民生活課 生活衛生係

政策	04 安全・安心			戦略					
取組の 基本方針	01 安全な暮らしの確保			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
墓苑									
手段（事務事業の内容、やり方）									
<ul style="list-style-type: none"> ・核家族化や少子高齢化の進行に伴い、承継者を必要としない墓所に係る市民ニーズへの対応と、無縁墳墓の改葬手続きを促進するため、その受け皿となる合同墓を新たに設置する。 ・苑内の遊休未利用地を有効活用し、新規に墓所を造成する。 ・苑内の植栽等の環境整備を継続して実施する。 									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
<ul style="list-style-type: none"> ・市民に安定的、継続的に墓所を供給できるようになる。 									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	23年度実績	24年度実績	25年度予算	26年度予算
対象指標 1	墓所使用許可数	区画	119	105	120	110
対象指標 2						
活動指標 1	造成等整備区画数	区画	0	0	128	1
活動指標 2	無縁墳墓等改葬数	件	0	0	0	0
成果指標 1	申込者数に対する墓所使用許可件数の割合	%	94.4	80.2	84.9	86.5
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	1,650	1,609	4,500	30,040
正職員人件費 (B)		千円	2,408	4,008	4,028	3,912
総事業費 (A+B)		千円	4,058	5,617	8,528	33,952

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	<ul style="list-style-type: none"> ・合同墓の新設 ・樹木補植等の環境整備 	<ul style="list-style-type: none"> ・合同墓新設工事経費 29,000千円 ・樹木補植等環境整備費 1,040千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）				
26年度への改善方向性	新たな市民ニーズに対応するため、合同墓の新設を行う。		減少	維持	増加	
維持		改革方向性（成果）	向上			○
見直し			維持			
新規			低下			
休止						
廃止						
その他						

事業名： 葬斎場管理運営事業

市民生活課 生活衛生係

政策	04 安全・安心			戦略					
取組の基本方針	01 安全な暮らしの確保			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成18年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	葬斎場
手段（事務事業の内容、やり方）	指定管理者による施設の管理運営
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	民間のノウハウや創意工夫によって、利用者サービスの向上や管理運営の効率化、経費の縮減が図られる。

指標・事業費の推移						
	区分	単位	23年度実績	24年度実績	25年度予算	26年度予算
対象指標 1	施設数	施設	1	1	1	1
対象指標 2						
活動指標 1	指定管理料	千円	35,068	35,900	36,423	38,935
活動指標 2	火葬件数	件	1,171	1,139	1,097	1,154
成果指標 1	苦情件数	件	0	0	0	0
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	35,068	36,237	36,443	38,955
正職員人件費 (B)		千円	1,605	1,603	1,611	1,565
総事業費 (A+B)		千円	36,673	37,840	38,054	40,520

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	・ 指定管理者による施設の管理運営	・ 指定管理料 38,935千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）			
26年度への改善方向性	維持 見直し 新規 休止 廃止 その他	改革方向性（成果）	向上	維持	増加
					○
		低下			

事業名： 市政協力事業補助金

市民生活課 市民活動係

政策	08 協働			戦略					
取組の 基本方針	01 協働のまちづくりの推進			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	昭和41年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	団体運営補助

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
自治会	
手段（事務事業の内容、やり方）	
「江別市自治会活動費補助金交付規則」に基づき、広報えべつ・議会だより・市民への周知文書等の配布・回覧といった市政協力事業に取り組む自治会に対し、自治会に加入する世帯1世帯当たり200円の補助金を交付する。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
自治会加入世帯に対する広報えべつ・議会だより・市民への周知文書等の配布・回覧に取り組む自治会活動を支援することにより、市や議会等の行政情報が市民に提供され、市との協力体制を維持できることから、市民協働のまちづくりが推進される。	

指標・事業費の推移						
	区分	単位	23年度実績	24年度実績	25年度予算	26年度予算
対象指標1	自治会数	自治会	162	162	162	162
対象指標2						
活動指標1	補助金額	千円	7,783	7,764	7,830	7,830
活動指標2						
成果指標1	広報えべつを配布している自治会の割合	%	100	100	100	100
成果指標2						
事業費(A)		千円	7,783	7,764	7,830	7,830
正職員人件費(B)		千円	803	1,603	1,208	1,174
総事業費(A+B)		千円	8,586	9,367	9,038	9,004

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	広報えべつ・議会だより・市民への周知文書等の配布・回覧といった市政協力事業に取り組む自治会に対し補助金を支出。	市政協力事業に取り組む自治会に対する補助金 7,830千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
26年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規			○	
休止				
廃止 その他				
	改革方向性（成果）	向上	維持	低下

事業名：地域自治活動事業補助金

市民生活課 市民活動係

政策	08 協働			戦略					
取組の基本方針	01 協働のまちづくりの推進			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	昭和41年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	団体運営補助

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
自治会									
手段（事務事業の内容、やり方）									
「江別市自治会活動費補助金交付規則」に基づき、自治会活動の活性化により、市民協働のまちづくりを推進するため、自治会に対して「清潔な地域づくり事業、福祉育成事業、安全な地域づくり事業、地域交流事業、地域自治活動事業」の実施に応じて、その費用の一部を補助する。補助単価は、規模・事業実施状況に応じ自治会に加入する世帯1世帯当たり310円から450円までの5区分としている。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
地域住民の福祉向上のため、自治会が実施する事業に応じて事業費の一部を補助するものであり、各自治会がこれらを財源として活用し主要事業を活発に実施することにより、地域住民にとって豊かで住みよい地域社会が確立される。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	23年度実績	24年度実績	25年度予算	26年度予算
対象指標 1	自治会数	自治会	162	162	162	162
対象指標 2						
活動指標 1	補助金額	千円	16,945	16,950	17,090	17,106
活動指標 2						
成果指標 1	5事業実施自治会数	自治会	156	152	155	156
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	16,945	16,950	17,090	17,106
正職員人件費 (B)		千円	1,605	2,405	2,014	1,956
総事業費 (A+B)		千円	18,550	19,355	19,104	19,062

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	自治会に対し「清潔な地域づくり事業、福祉育成事業、安全な地域づくり事業、地域交流事業、地域自治活動事業」の実施状況・世帯数に応じた補助金を支出する。	自治会への「清潔な地域づくり事業、福祉育成事業、安全な地域づくり事業、地域交流事業、地域自治活動事業」の実施状況・世帯数に応じた補助金 17,106千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
26年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持			○	
見直し				
新規				
休止				
廃止				
その他	低下			

事業名：住区会館管理運営事業

市民生活課 市民活動係

政策	08 協働			戦略					
取組の基本方針	01 協働のまちづくりの推進			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	昭和59年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
住区会館									
手段（事務事業の内容、やり方）									
地域住民の利用に寄与するため管理人を配置し、地域活動の拠点施設を提供している。 開館時間は午前9時から午後9時まで。 休館日は（ア）毎週月曜日。ただし、この日が国民の祝日である場合は翌日とする。（イ）12月29日から翌年1月3日まで。 施設の管理運営を指定管理者に委任する。（江別元町地区センター・大麻東地区センター・豊幌地区センター・野幌鉄南地区センター・文京台地区センター・江別市区画整理記念会館） 市が直接管理する会館（大麻西地区センター・野幌公会堂）									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
市民活動の拠点である住区会館が住民に積極的に活用されることで、地域のコミュニティ意識の醸成を経て、協働のまちづくりが実現する。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	23年度実績	24年度実績	25年度予算	26年度予算
対象指標1	市が直接管理する施設数	施設	4	4	2	2
対象指標2	指定管理者が管理する施設数	施設	4	4	6	6
活動指標1	市が直接管理する施設の維持管理経費	千円	26,214	25,427	23,876	14,222
活動指標2	指定管理委託料	千円	21,112	21,359	33,946	34,747
成果指標1	利用者数	人	150,023	154,871	150,023	154,871
成果指標2	利用件数	件	9,827	10,840	9,827	10,840
事業費(A)		千円	48,138	52,113	57,822	60,277
正職員人件費(B)		千円	4,013	5,611	4,834	4,694
総事業費(A+B)		千円	52,151	57,724	62,656	64,971

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	住区会館指定管理（6会館）に関する委託及び直営（2会館）の維持管理	指定管理委託料（6会館） 34,747千円 直営会館（2会館）維持管理経費 14,624千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
26年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持			○	
見直し				
新規				
休止				
廃止				
その他				

事業名：市民憲章推進協議会補助金

市民生活課 市民活動係

政策	08 協働			戦略					
取組の 基本方針	01 協働のまちづくりの推進			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	昭和44年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	団体運営補助

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
江別市民憲章推進協議会									
手段（事務事業の内容、やり方）									
江別市民憲章推進協議会一般事業費補助事業として、当該市民憲章を本旨とした各種事業をおこなっている「江別市民憲章推進協議会」の事業運営費の一部を補助する。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
市民が主体性と連帯感を持ち、江別市民憲章を本旨とする明るく住みよいまちづくりを実現するための環境づくりと緑化運動を重点とした市民運動が活発化し、江別市民憲章の理念が推進される。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	23年度実績	24年度実績	25年度予算	26年度予算
対象指標 1	構成団体数	団体	59	59	59	59
対象指標 2						
活動指標 1	補助金額	千円	47	47	47	47
活動指標 2						
成果指標 1	市民運動の取り組み数	件	7	7	7	7
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	47	47	47	47
正職員人件費 (B)		千円	803	802	806	782
総事業費 (A+B)		千円	850	849	853	829

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	江別市民憲章推進協議会の一般事業に対し補助金を支出。	江別市民憲章推進協議会への補助金 47千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
26年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し			○	
新規				
休止				
廃止				
その他				

事業名：自治会館等建築補助金

市民生活課 市民活動係

政策	08 協働			戦略					
取組の基本方針	01 協働のまちづくりの推進			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成 3年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
自治会	
手段（事務事業の内容、やり方）	
<p>江別市自治会館等建築補助金交付規則に基づき、地域住民の福祉の増進と地域活動の推進のため、自治会又は高齢者クラブ等が自己資金により自治会館又は集会所を新築、増改築又は修繕した場合に、申請に基づき、その費用の一部を予算の範囲内で補助する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象基準面積 100㎡～445㎡（自治会加入世帯・併設加算により異なる） ・補助基準単価 木造：60,000円/㎡ 耐火構造：67,000円/㎡ ・補助金額 「補助対象面積に該当する建築費総額の1/2」又は「補助対象基準面積×補助基準単価」のいずれか低い方の額 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
自治会館等が地域のコミュニティ活動の拠点施設として、また、地域の生涯学習の場として活用されるよう施設整備を支援する。	

指標・事業費の推移						
	区分	単位	23年度実績	24年度実績	25年度予算	26年度予算
対象指標 1	自治会館等を新築、増改築又は修繕する自治会等の数	団体	4	3	3	3
対象指標 2						
活動指標 1	補助金額	千円	14,167	5,162	7,494	3,372
活動指標 2						
成果指標 1	新築又は整備される自治会館等の数	館	4	3	3	3
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	14,167	5,162	7,494	3,372
正職員人件費 (B)		千円	803	802	806	782
総事業費 (A+B)		千円	14,970	5,964	8,300	4,154

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	自治会が自治会活動の用に供する集会所の整備を行う場合に、市がその経費の一部を補助する	自治会館の整備等に対する補助金 3,372千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）				
26年度への改善方向性			減少	維持	増加	
維持		改革方向性（成果）	向上			
見直し			維持	○		
新規			低下			
休止						
廃止						
その他						

事業名：自治会館運営補助金

市民生活課 市民活動係

政策	08 協働			戦略					
取組の 基本方針	01 協働のまちづくりの推進			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成 3年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	団体運営補助

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	自治会館を所有する自治会
手段（事務事業の内容、やり方）	江別市自治会館運営補助要綱に基づき、自治会館維持管理経費の一部として、均等割及び面積割により補助金を交付する。 ・均等割 35,000円/館 ・面積割 364円/㎡
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	自治会館が、地域のコミュニティ活動の拠点施設として、また、地域の生涯学習の場として活用されるよう維持管理を支援する。

指標・事業費の推移						
	区分	単位	23年度実績	24年度実績	25年度予算	26年度予算
対象指標 1	自治会館を所有する自治会数	自治会	25	26	27	27
対象指標 2						
活動指標 1	補助金額	千円	3,407	3,469	3,528	3,528
活動指標 2						
成果指標 1	平均利用件数（1館あたり）	件	316	313	310	310
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	3,407	3,469	3,528	3,528
正職員人件費 (B)		千円	803	1,603	806	782
総事業費 (A+B)		千円	4,210	5,072	4,334	4,310

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	自治会館を管理・運営している自治会に補助金を交付する。	自治会館の運営に対する自治会への補助金 3,528千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
26年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規			○	
休止				
廃止				
その他				

事業名：自治会連絡協議会補助金

市民生活課 市民活動係

政策	08 協働			戦略					
取組の 基本方針	01 協働のまちづくりの推進			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	昭和56年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	団体運営補助

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	江別市自治会連絡協議会
手段（事務事業の内容、やり方）	各地区連からの推薦を受けた者で構成される江別市自治会連絡協議会に対し、江別市自治会連絡協議会事業費補助事業として、地域住民の連帯感の醸成とコミュニティ活動の活発化を図るため、江別市自治会連絡協議会の事業費の一部を補助する。
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	江別市自治会連絡協議会が、単位自治会や三地区連合会及び行政との円滑なパイプ役として機能するよう、事業費の一部を補助し、多様化・複雑化する自治会のさらなる活性化と一層の市民協働の推進がなされる。

指標・事業費の推移						
	区分	単位	23年度実績	24年度実績	25年度予算	26年度予算
対象指標 1	加入自治会数	自治会	162	162	162	162
対象指標 2						
活動指標 1	補助金額	千円	1,100	1,100	1,100	1,100
活動指標 2						
成果指標 1	自治会活動研修会参加者数	人	53	75	100	100
成果指標 2	事業実施数	事業	12	13	14	0
事業費 (A)		千円	1,100	1,100	1,100	1,100
正職員人件費 (B)		千円	1,605	1,603	1,611	1,565
総事業費 (A+B)		千円	2,705	2,703	2,711	2,665

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	江別市自治会連絡協議会の各種事業に対し補助金を支出。	江別市自治会連絡協議会への補助金 1,100千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
26年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し			○	
新規				
休止				
廃止				
その他				

事業名：市民協働推進事業

市民生活課 市民活動係

政策	08 協働			戦略	1 ともにつくる協働のまちづくり		
取組の 基本方針	01 協働のまちづくりの推進			プロジェクト	A 多様な主体が協働するまちづくり		
				プログラム	② 協働を担う人づくり		
開始年度	平成14年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独 補助金 事業補助

事務事業の目的と成果							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）							
<ul style="list-style-type: none"> ・市民 ・市民活動団体（ボランティア・NPO） 							
手段（事務事業の内容、やり方）							
<p>1. 協働のまちづくり事例を普及するため、「協働のまちづくり活動支援事業補助金交付要綱」に基づき、協働のまちづくり活動支援事業として、地域の公共的な課題の解決に向けて取り組む事業を行う団体等に対し、事業費の2/3以内、ただし申請者に企画から実施まで関わる自治会・他の市民活動団体が含まれる場合は9/10（上限15万円）を補助する。</p> <p>2. 市民活動に関する講座やネットワーク化に向けた事業等を行う。</p> <p>3. 市民協働の意識を広めるための啓発を行う。</p> <p>4. 市民活動の活性化を図るため、「協働のまちづくり活動支援事業補助金交付要綱」に基づき、市民活動促進事業として、市民活動の広がりや協働のまちづくりの推進に寄与する事業を行う団体等に対して、その事業に要する経費の1/2を補助する。</p>							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
<p>1. 市民協働への理解と認識が深まり、参画意欲が高まる。</p> <p>2. 市民活動の活性化やネットワーク化により、市民や地域の多様なニーズへの対応や課題解決が図られる。</p>							

指標・事業費の推移							
	区分	単位	23年度実績	24年度実績	25年度予算	26年度予算	
対象指標 1	市民	人	121,705	121,385	121,385	120,802	
対象指標 2	市民活動団体（ボランティア・NPO）数	団体	167	175	165	165	
活動指標 1	補助金額	千円	1,482	1,500	1,500	1,500	
活動指標 2	市民協働推進事業で実施した協働事業数	事業	11	11	10	10	
成果指標 1	市民協働推進事業で実施した協働事業への参加者数	人	925	962	900	900	
成果指標 2							
事業費 (A)		千円	2,870	2,644	3,005	3,405	
正職員人件費 (B)		千円	8,026	8,016	8,056	6,259	
総事業費 (A+B)		千円	10,896	10,660	11,061	9,664	

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	<ul style="list-style-type: none"> ・市民活動団体等の事業に対し補助金を支出。 ・セミナー等の実施 ・市民活動啓発リーフレット等の作成、配布 	<ul style="list-style-type: none"> ・市民活動団体等が実施する協働のまちづくり活動支援事業への補助金 600千円 ・市民活動団体等が実施する市民活動促進事業への補助金 900千円 ・セミナー等開催経費 ・市民活動啓発リーフレット等の作成経費

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）			
26年度への改善方向性	協働のまちづくりに向け、市民活動を紹介するリーフレットを作成する。未来戦略1A-②協働を担う人づくりに向け、リーフレットの配布と合わせセミナーを開催することで、活動意識の向上を図る。 市民協働の啓発強化として、「市民協働事業情報共有推進事業」を新設。未来戦略1A-③協働に取り組むための組織づくりに向け、市民活動に関する情報共有ツールを整備し、啓発の推進を図る。	減少	維持	増加	
維持		向上			○
見直し		維持			
新規		低下			
休止					
廃止					
その他					

事業名：江別市民活動センター・あい施設管理費等補助金 市民生活課 市民活動係

政策	08 協働			戦略					
取組の基本方針	01 協働のまちづくりの推進			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成24年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
市民活動団体									
手段（事務事業の内容、やり方）									
「協働のまちづくり活動支援事業補助金交付要綱」に基づき、江別市民活動センター管理経費補助事業として、市民活動の活性化を図るため、活動団体へアドバイスや情報提供を行っている「江別市民活動センター・あい」の施設維持管理経費を補助する。この補助は、顔づくり事業による活動施設移転期間中のセンター運営維持を図るものであり、移転に伴い発生した賃借料・共益費に対し、負担増部分を補助するものである。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
市民協働施設が安定的に運営される。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	23年度実績	24年度実績	25年度予算	26年度予算
対象指標 1	市民活動団体数	団体	0	175	165	165
対象指標 2						
活動指標 1	補助金額	千円	0	2,386	1,772	1,629
活動指標 2						
成果指標 1	江別市民活動センター・あい利用者数	人	0	17,122	16,000	16,000
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	0	2,386	1,772	1,629
正職員人件費 (B)		千円	0	1,603	806	782
総事業費 (A+B)		千円	0	3,989	2,578	2,411

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	市民活動センターの賃貸料・共益費に要する経費に対し、補助金を支出。	市民活動センター管理経費への補助金 1,629千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）				
26年度への改善方向性			減少	維持	増加	
維持		改革方向性（成果）	向上			
見直し			維持	○		
新規			低下			
休止						
廃止						
その他						

事業名：自治会活動支援事業

市民生活課 市民活動係

政策	08 協働			戦略	1 ともにつくる協働のまちづくり				
取組の基本方針	01 協働のまちづくりの推進			プロジェクト	A 多様な主体が協働するまちづくり				
				プログラム	② 協働を担う人づくり				
開始年度	平成26年度	終了年度	—	区分1	新規	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
市民、自治会									
手段（事務事業の内容、やり方）									
<ul style="list-style-type: none"> ・自治会について運営、活動、支援制度を解説、紹介した手引きを作成する。 ・各自治会の班長、区長等を対象に現状と課題、自治会の意義と必要性等に関して講演会を実施し、その後、江別市の現状等についての認識を深めてもらうため、市内の公共施設等を見学する。 									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
<ul style="list-style-type: none"> ・手引きの活用により、自治会新規役員の負担を軽減し、役員の担い手の増加を図る。 ・今後、自治会で中心的な役割を担う人物の開拓・養成のため、自治会活動に対する理解を深め、後の自治会役員の担い手の増加に繋げる。 									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	23年度実績	24年度実績	25年度予算	26年度予算
対象指標 1	自治会数	自治会	0	0	0	162
対象指標 2						
活動指標 1	セミナー開催件数	件	0	0	0	1
活動指標 2						
成果指標 1	セミナー参加者数	人	0	0	0	80
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	0	0	0	426
正職員人件費 (B)		千円	0	0	0	1,565
総事業費 (A+B)		千円	0	0	0	1,991

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	<ul style="list-style-type: none"> ・自治会活動の手引き作成 ・市役所及び自治会の現状と課題、自治会の意義と必要性に関して講演会を開催、その後市内の生活関連施設等を見学するバスツアーを実施する。 	自治会活動の手引き作成経費 269千円 講演会及びバスツアーの結果PRチラシ、パンフレット作成（バス借上げ費用含む）157千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
26年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				○
見直し				
新規				
休止				
廃止 その他				
	改革方向性（成果）	向上	維持	低下

事業名：住基カード普及促進事業

市民課 市民係

政策	09 計画推進				戦略					
取組の基本方針	01 自主・自立の市政運営の推進				プロジェクト					
					プログラム					
開始年度	平成25年度	終了年度	平成30年度	区分1	継続	区分2	単独	補助金		

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	市民
手段（事務事業の内容、やり方）	住基カードの普及促進のための説明会、PRの実施
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	住基カードを所有する市民を増やし、コンビニエンスストア等で各種証明書を取得できるようにする。

指標・事業費の推移						
	区分	単位	23年度実績	24年度実績	25年度予算	26年度予算
対象指標 1	市民	人	0	0	121,385	120,802
対象指標 2						
活動指標 1	説明会等の実施回数	回	0	0	24	24
活動指標 2						
成果指標 1	住基カード交付件数	件	0	0	1,500	8,000
成果指標 2	住基カードを使用した証明書交付件数	件	0	0	0	11,034
事業費 (A)		千円	0	0	7,256	7,151
正職員人件費 (B)		千円	0	0	9,667	9,780
総事業費 (A+B)		千円	0	0	16,923	16,931

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	<ul style="list-style-type: none"> 住基カード購入 照会書送付用窓開き封筒印刷及び送付 出張受付サービス等の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 住基カード購入費 : 5,703千円 窓開き封筒印刷費 : 93千円 照会書送付料 : 656千円 出張受付サービス費用 : 699千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
26年度への改善方向性	積極的なPR活動の実施（出張受付サービス等）	減少	維持	増加
維持				
見直し			○	
新規				
休止				
廃止				
その他				

事業名：大麻集会所管理運営事業

大麻出張所 業務係

政策	99 政策の総合推進			戦略					
取組の 基本方針	01 政策の総合推進			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成18年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
大麻集会所の利用者									
手段（事務事業の内容、やり方）									
大麻集会所の管理運営を指定管理者に委託する。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
施設の維持管理・運営を適切に行い、利用者サービスを向上させる。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	23年度実績	24年度実績	25年度予算	26年度予算
対象指標 1	施設数	箇所	1	1	1	1
対象指標 2						
活動指標 1	指定管理委託料	千円	4,303	4,303	4,434	4,824
活動指標 2						
成果指標 1	利用人数	人	18,840	19,787	19,380	19,216
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	4,303	4,303	4,434	4,824
正職員人件費 (B)		千円	803	802	806	782
総事業費 (A+B)		千円	5,106	5,105	5,240	5,606

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	・大麻集会所の管理運営を指定管理者に委託する。	・指定管理委託料 4824千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）			
26年度への改善方向性	維持 見直し 新規 休止 廃止 その他		減少	維持	増加
向上					
維持					
低下					○
改革方向性（成果）					